

2013年5月30日
第45回JPドメイン名諮問委員会
資料4

JPドメイン名の概況と ドメイン名を取り巻く状況について

2013年5月30日(木)
株式会社日本レジストリサービス

目次

1. JPドメイン名の概況
2. 他TLDの概況
3. 最近の話題

1. JPドメイン名の概況

JPドメイン名を取り巻く環境

- インターネット利用の変化
 - 国内利用者数9,610万人(2011年末) - 前年比1.6%増
 - 携帯端末(特にスマートフォン)での利用、SNS(例:Facebook)やマイクロブログ(例:Twitter)の利用が急増
- ドメイン名登録数は増加を継続
 - 世界で約2億5,200万件(2012年末) - 前年比11.8%増
 - ccTLDは約1億1,020万件(2012年末) - 前年比21.6%増
 - 「.JP」は約131万件(2012年末) - 前年比4.8%増
- 新しいドメイン名の導入
 - gTLD
 - 2012年1月12日より4月12日まで、ICANNによる新たなgTLDの募集
 - 1,930件のgTLDが申請された(ICANN発表)
 - IDN ccTLD
 - 英字以外のccTLDの導入が2010年に開始(例:「.中国」)

JPドメイン名の種類と登録数(2013/5/1現在)

属性型・地域型JPドメイン名(合計:424,043)		
〇〇.AD.JP	JPNIC会員	265
〇〇.AC.JP	大学など高等教育機関	3,546
〇〇.CO.JP	企業	358,197
〇〇.GO.JP	政府機関	631
〇〇.OR.JP	企業以外の法人組織	29,378
〇〇.NE.JP	ネットワークサービス	15,667
〇〇.GR.JP	任意団体	7,210
〇〇.ED.JP	小中高校など初等中等教育機関	4,790
〇〇.LG.JP	地方公共団体	1,838
地域型	地方公共団体、個人等	2,521
都道府県型JPドメイン名(合計:11,984)		
〇〇.<都道府県名>.JP	組織・個人問わず誰でも(英数字によるもの)	9,099
□□.<都道府県名>.JP	組織・個人問わず誰でも(日本語の文字列を含むもの)	2,885
汎用JPドメイン名(合計:898,567)		
〇〇.JP	組織・個人問わず誰でも(英数字によるもの)	774,078
□□.JP	組織・個人問わず誰でも(日本語の文字列を含むもの)	124,489

総計 1,334,594

汎用JPドメイン名の特徴

- 日本に住所があれば、組織/個人を問わず、誰でもいくつでも登録可能
- ドメイン名の形式は「〇〇〇.JP」
- ASCIIドメイン名
 - 企業による商品やサービス名に対応するドメイン名登録
 - 個人事業主や任意団体など、法人以外の小規模組織によるドメイン名登録
 - ブログやメールアドレス用など個人による登録
 - インターネット利用形態の多様化(*)に伴うドメイン名利用の拡大
- 日本語ドメイン名
 - 商品名・氏名・組織名・一般名詞などを日本語のままドメイン名として登録

(*) 例： - 携帯電話などでの利用に特化したインターネットサービス
 - 簡易Webホスティングサービス

都道府県型JPドメイン名の特徴

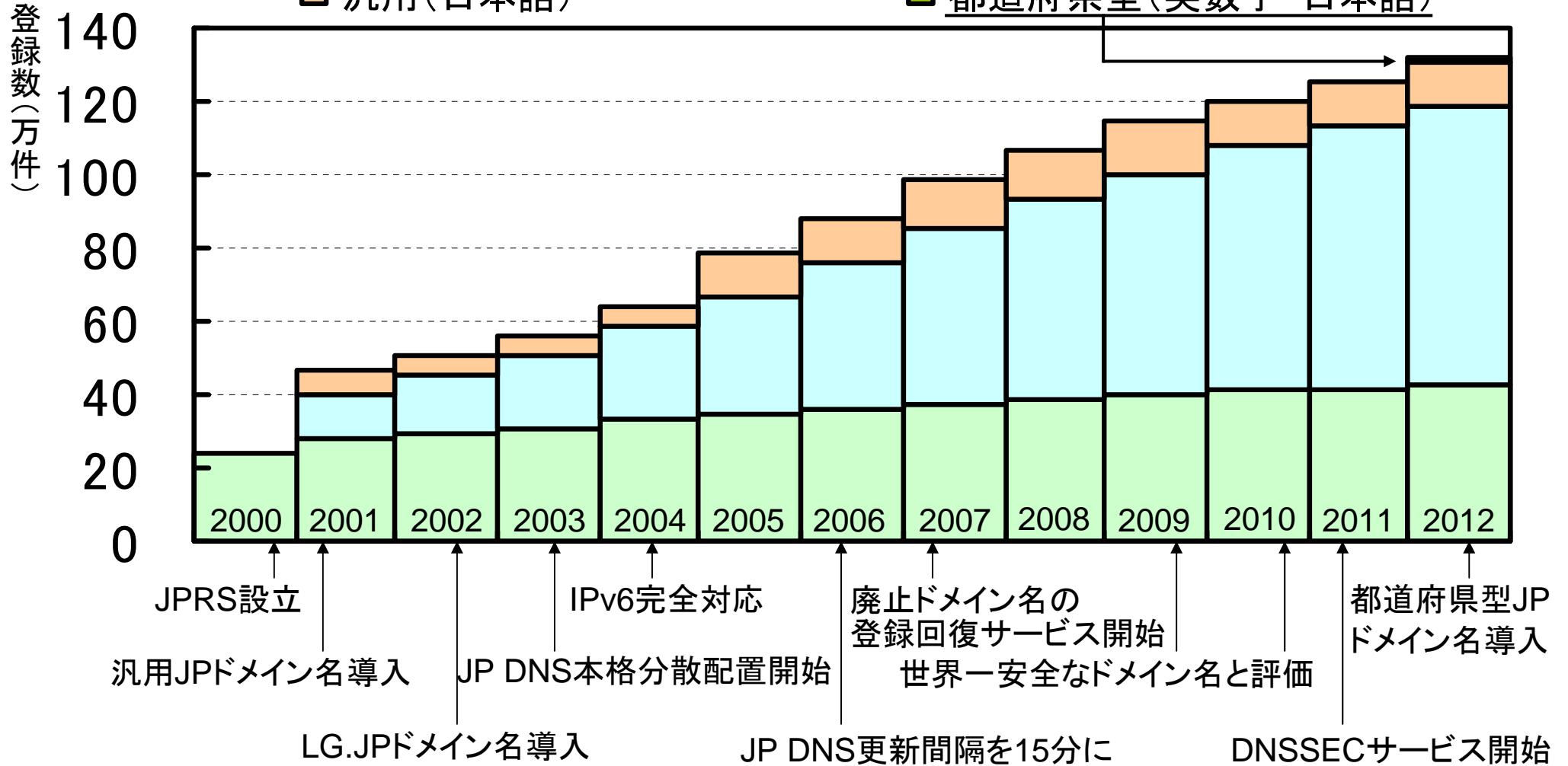
- 日本に住所があれば、組織/個人を問わず、誰でもいくつでも登録可能
- ドメイン名の形式は「〇〇〇.<都道府県名>.JP」で、全国47都道府県名から選択可能
- インターネットと地域を関係づけたドメイン名を登録可能
- 人口の多い都市圏の登録だけでなく、観光地や特産品を持つ都道府県も登録数上位に位置している

属性型・地域型JPドメイン名の特徴

- 組織の種別(会社、大学、政府、地域など)ごとに登録資格を定義し、1つの組織が1つだけ登録可能
- ドメイン名の形式は「〇〇〇.□□.JP」
 - (例えば企業の場合は「〇〇〇.CO.JP」)
- CO.JPドメイン名
 - 属性型・地域型JPドメイン名の84%を占める
 - 企業が自社名で登録することが多い
 - 上場企業の98%が登録
 - 「CO.JPは日本の企業」という認識が信頼感・ブランドイメージとなっている
- 地域型JPドメイン名
 - 都道府県型JPドメイン名空間の新設に伴い、2012年3月をもって新規登録の受付を終了
 - 既登録の地域型JPドメイン名は引き続き利用可能

JPドメイン名の登録数推移

- 属性型・地域型
- 汎用(英数字)
- 汎用(日本語)
- 都道府県型(英数字・日本語)



JPRSの最近1年間の主な活動（1）

- 2012年6月
 - インターネットに関する研究用の新gTLD「.jprs」をICANNへ申請
 - インターネットに関する研究や開発を主目的にしたTLD
 - インターネットに関する自律的な研究ができる環境を提供し、その運用を通じて得られた知見を広く役立てることを目指す
- 2012年8月
 - JPDメイン名の累計登録数が130万件を突破
 - 汎用JPDメイン名が約88万件であり全体の68%
 - JPDメイン名全体での各地域における登録数の分布は、東京が最多（40%）で、大阪（12%）、神奈川（6%）、愛知（4%）、福岡（3%）と続く

JPRSの最近1年間の主な活動（2）

- 2013年3月
 - JPNICと「JPDメイン名登録管理業務移管契約に関する覚書」を締結
 - 2002年4月にJPNICからJPDメイン名の登録管理業務の移管を受けるに際し、JPNICとの間で「JPDメイン名登録管理業務移管契約」を締結
 - 以来約11年間にわたりJPRSが果たしてきた、移管契約に定めるJPDメイン名レジストリとしての責任を、JPNICがより客観的に評価することができるよう、JPRSからJPNICへ報告する事項を定めたもの
 - 本覚書に基づき、JPRSは、2013年4月に、JPNICへ2012年度の報告書を提出済

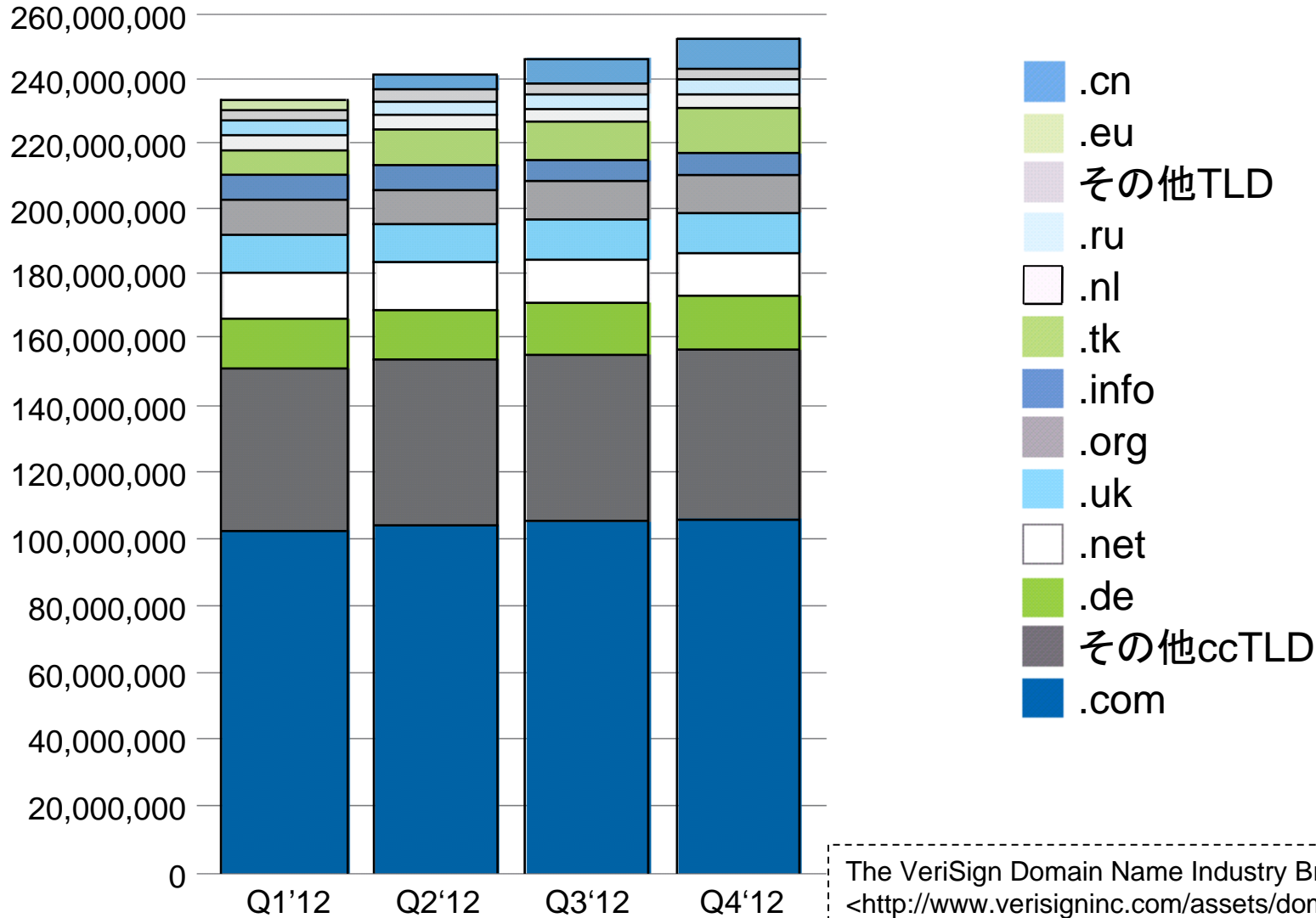
プレスリリース一覧

(2012年5月1日～2013年4月30日)

日付	タイトル
2012年5月15日	JPRSが全国の教育機関に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を無償配布
2012年6月14日	JPRSが、インターネットに関する研究用の新gTLD「jprs」をICANNへ申請
2012年7月17日	都道府県型JPドメイン名の優先登録申請受付を開始
2012年8月2日	JPドメイン名の累計登録数が130万件を突破
2012年9月18日	都道府県型JPドメイン名の同時登録申請受付を開始
2012年9月20日	JPRSが、「企業ウェブ・グランプリ」に「ベストドメインネーミング賞(JPRS特別賞)」を創設
2012年11月19日	都道府県型JPドメイン名の通常登録申請受付を開始
2012年12月7日	JPRSが、企業Webサイトのコンテスト「企業ウェブ・グランプリ」において「ベストドメインネーミング賞(JPRS特別賞)」を贈呈
2013年2月20日	ICANN CEOがJPRSを訪問、ICANN活動へのより一層の協力で合意
2013年2月25日	JPRSが、中高生によるWeb教材開発コンテスト「第15回 ThinkQuest JAPAN(シンククエスト・ジャパン)」に協賛し、「ベストドメインネーミング賞(JPRS特別賞)」を贈呈
2013年2月26日	JPRSの堀田博文がAPTLDの理事に就任
2013年3月4日	都道府県型JPドメイン名の累計登録数が1万件を突破
2013年3月26日	JPRSが『JPドメイン名レジストリレポート2012』を本日公開
2013年4月10日	JPRSが「上野動物園のジャイアントパンダライブ配信ページ」に日本語JPドメイン名を提供

2. 他TLDの概況

TLD毎のドメイン名数



(2012年12月現在)

The VeriSign Domain Name Industry Brief
<http://www.verisigninc.com/assets/domain-name-brief-april2013-ja.pdf>

他レジストリの状況（1）

- ccTLDの動向

- 個別のccTLDのトピックス

- .cn: 2012年4月に個人による登録を再開し、過去1年間で登録数が2倍以上に増加（約330万件→約740万件）
 - .tk: 無料での登録サービス。登録数が1,600万件を突破。ドイツ(.de)を抜き、ccTLDでは世界1位の登録数（2013年3月時点）
 - .in: Whois情報代行サービスなどのプロキシサービスを規則上禁止していることを背景に、該当サービスを利用しているドメイン名を停止

- IDN ccTLD

- 2009年11月16日 導入プロセス開始
 - 2013年5月16日時点で、37申請が提出されている
 - うち、31カ国・地域からの申請が文字列審査を通過
 - さらにそのうち、24カ国・地域（33のIDN ccTLD）が委任を受け、ルートゾーンに登録済

他レジストリの状況（2）

- gTLDの動向

- 個別のgTLDのトピックス

- .orgの登録数が1,000万件を突破
 - スпам、フィッシングなどの不正利用に対するレジストリの取り締まりにより、.infoの登録数が2011年より約91万件（累計登録数の11%）減少

- 新gTLD導入

- 2012年1月12日より 新gTLDの申請受付開始（4月12日まで）
 - 2012年6月13日 ICANNにより申請文字列が公開
(世界の申請数: 1,930件)
 - 2012年12月 申請者による審査順のくじ引き
 - 2013年3月より 初期評価結果の公開開始
 - 2013年6月頃(予定) レジストリ契約手続き開始見込み

日本から申請された新gTLD一覧(1)

(5月10日現在)

No	組織名(五十音順)	文字列
1	株式会社インターリンク	site
2	株式会社インターリンク	moe
3	株式会社インターリンク	earth
4	株式会社インターリンク	osaka
5	株式会社エイブル	able
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	docomo
7	エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社	goo
8	大塚製薬株式会社	otsuka
9	オリンパス株式会社	olympus(*)
10	キヤノン株式会社	canon
11	学校法人京都情報学園	kyoto
12	グリー株式会社	gree
13	KDDI株式会社	kddi
14	コナミ株式会社	konami
15	株式会社小松製作所	komatsu
16	さくらインターネット株式会社	sakura
17	GMOインターネット株式会社	ggee
18	GMOインターネット株式会社	gmo

No	組織名(五十音順)	文字列
19	GMOドメインレジストリ株式会社	yokohama
20	GMOドメインレジストリ株式会社	osaka
21	GMOドメインレジストリ株式会社	tokyo
22	GMOドメインレジストリ株式会社	shop
23	GMOドメインレジストリ株式会社	inc
24	GMOドメインレジストリ株式会社	mail
25	GMOドメインレジストリ株式会社	shop
26	GMOドメインレジストリ株式会社	nagoya
27	株式会社ジェーシービー	jcb
28	シャープ株式会社	sharp
29	株式会社住生活グループ	lixil
30	スズキ株式会社	suzuki
31	セイコーエプソン株式会社	epson
32	ソニー株式会社	sony
33	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	playstation
34	ソフトバンク株式会社	softbank
35	大日本印刷株式会社	dnp
36	田辺三菱製薬株式会社	mtpc

日本から申請された新gTLD一覧(2)

(5月10日現在)

No	組織名(五十音順)	文字列
37	株式会社CHINTAI	chintai
38	TDK株式会社	tdk
39	株式会社東芝	toshiba
40	東レ株式会社	toray
41	トヨタ自動車株式会社	toyota
42	トヨタ自動車株式会社	lexus
43	株式会社ドワンゴ	nico
44	株式会社ニコン	nikon
45	日産自動車株式会社	datsun
46	日産自動車株式会社	infiniti
47	日産自動車株式会社	nissan
48	日本生命保険相互会社	nissay
49	日本電気株式会社	nec
50	日本電信電話株式会社	ntt
51	日本放送協会	nhk
52	株式会社日本レジストリサービス	jprs
53	パイオニア株式会社	pioneer
54	パナソニック株式会社	panasonic

No	組織名(五十音順)	文字列
55	久光製薬株式会社	hisamitsu
56	ビジネスリアート株式会社	okinawa
57	ビジネスリアート株式会社	ryukyu
58	株式会社日立製作所	hitachi
59	富士通株式会社	fujitsu
60	ブラザー工業株式会社	brother
61	株式会社ブリヂストン	普利司通(*)
62	株式会社ブリヂストン	firestone
63	株式会社ブリヂストン	bridgestone
64	株式会社ベツト	design
65	株式会社ベツト	blog
66	本田技研工業株式会社	honda
67	三菱商事株式会社	mitsubishi
68	株式会社ヨドバシカメラ	yodobashi
69	株式会社ヨドバシカメラ	goldpoint
70	株式会社リコー	ricoh
71	株式会社ロッテ	lotte

(*)後に取り下げ

3. 最近の話題

- レジストリにおけるドメイン名リストやゾーン情報の取り扱い
- Trademark Clearinghouse (TMCH) の導入

レジストリにおける ドメイン名リストやゾーン情報の取り扱い

ドメイン名リストやゾーン情報とは

- ドメイン名リスト
 - TLDに登録されている全てのドメイン名を一覧にしたもの
 - ゾーン情報
 - ドメイン名とDNSの運用に必要な技術的な情報(*)が含まれたもの
- *:ドメイン名とIPアドレスを結びつけるための情報など

gTLDにおける取り扱い

- ICANNと主要なgTLDレジストリとの間の契約では、ゾーン情報は外部に提供しなければならないと定められている
- ゾーン情報提供の契約では、利用目的が合法の範囲であることや、マーケティング活動には使わないことなどが定められている
- ゾーン情報は、研究者、法執行機関、セキュリティ会社、知的財産保護会社などにおいて活用されている
 - 商標に関係するドメイン名が第三者に登録されていないか、また、セキュリティの観点から問題のあるドメイン名が存在していないか、などの調査に活用されていると思われる

gTLD	Total Number Of ZFA Accounts
.com/.net	828
.biz	703
.org	691
.info	426
.name	203
.mobi	185
.asia	73
.aero	42
.pro	53
.coop	33
.tel	32
.travel	26
.cat	11
.museum	Unknown
.jobs	Unknown

2009年9月時点でZone File Access Agreement
を結んでいる件数の状況→

CONCEPT PAPER gTLD ZONE FILE ACCESS IN THE PRESENCE OF LARGE NUMBERS OF TLDS
<<http://archive.icann.org/en/topics/new-gtlds/zfa-concept-paper-18feb10-en.pdf>>

JPにおける取り扱い(1/3)

- 当時JPドメイン名の登録・管理を行っていたJPNICにて、1999年5月まで、JPドメイン名のゾーン情報とドメイン名リストの提供が行われていた
- その後、次の危険性が問われ、提供が停止された
 - システムのセキュリティ上の弱点を探る行為が行なわれる危険性
 - ダイレクトメールなどの情報源として利用される危険性

JPドメインのDNSゾーン転送とドメイン名リスト等公開の停止措置とその後の状況
<<https://www.nic.ad.jp/ja/newsletter/No14/sec03-03.html>>

- 2005年4月1日に、JPRSでは、JPドメイン名登録情報等の取り扱いを明らかにする文書「JPドメイン名登録情報等の取り扱いについて」を作成した。ドメイン名リストおよびゾーン情報は、「JPドメイン名登録情報等」にあたるものとの認識の下で対応している

JPドメイン名登録情報等の取り扱いについて
<<http://jprs.jp/doc/rule/dom-data-handling.html>>

JPにおける取り扱い(2/3)

- 「JPDメイン名登録情報等の取り扱いについて」において、JPDメイン名登録情報等の収集・利用目的は次のものが定められている
 - (1) JPDメイン名の登録等の申請・届け出にあたり、登録資格等を確認するため
 - (2) JPDメイン名の登録情報の管理のため
 - (3) JPDメイン名のDNS(Domain Name System)の運用に用いるため
 - (4) 「4 JPDメイン名登録情報等の第三者提供」に定める第三者提供を行うため
(※後述)
 - (5) 当社のサービス改善や新規サービス開発のための調査に用いるため
 - (6) JPDメイン名に関する統計データの作成・公表、学術研究に用いるため(統計データは個人を特定できないかたちで利用します)
 - (7) 当社の新サービス等をお知らせするため
 - (8) 前各号の他、特定のJPDメイン名登録情報等について、当社が予めお知らせし、または公表する目的のため

JPDメイン名登録情報等の取り扱いについて
<<http://jprs.jp/doc/rule/dom-data-handling.html>>

JPにおける取り扱い(3/3)

- JPDメイン名登録情報等の第三者提供
 - 「JPDメイン名登録情報等の取り扱いについて」において、JPDメイン名登録情報等の中で、以下の目的を達成するために必要な情報を第三者へ提供すると定めている
 1. 情報の公開・開示
 - JPDメイン名の申請・届け出のために必要な情報
 - ネットワークの運用やJPDメイン名の登録に関するトラブルの自律的な解決のために必要な情報
 - 当社によるJPDメイン名の登録が、規則に定められたとおり行われていることを示すために必要な情報
 2. JPDメイン名の運用・管理に関わる情報の提供
 3. 紛争処理に関わる情報の提供
 4. JPDメイン名のDNS運用等に関わる情報の提供
 5. JPDメイン名登録情報等の預託
 6. 法令等の要請に従い提供するもの

JPDメイン名登録情報等の取り扱いについて
<<http://jprs.jp/doc/rule/dom-data-handling.html>>

課題把握の視点

- ドメイン名リストおよびゾーン情報を含むJPDメイン名登録情報等の第三者提供は、定めた範囲内で実施している
- しかし、その範囲外の部分での要求が存在し続けている
 - 研究
 - ドメイン名の価値向上
 - ドメイン名関連サービスの品質向上
- gTLDにおける状況、JPDメイン名におけるドメイン名リストやゾーン情報の提供の経緯、現状のJPDメイン名登録情報等の取り扱いを踏まえ、今後どのようにするべきか考える必要がある

Trademark Clearinghouse (TMCH) の導入

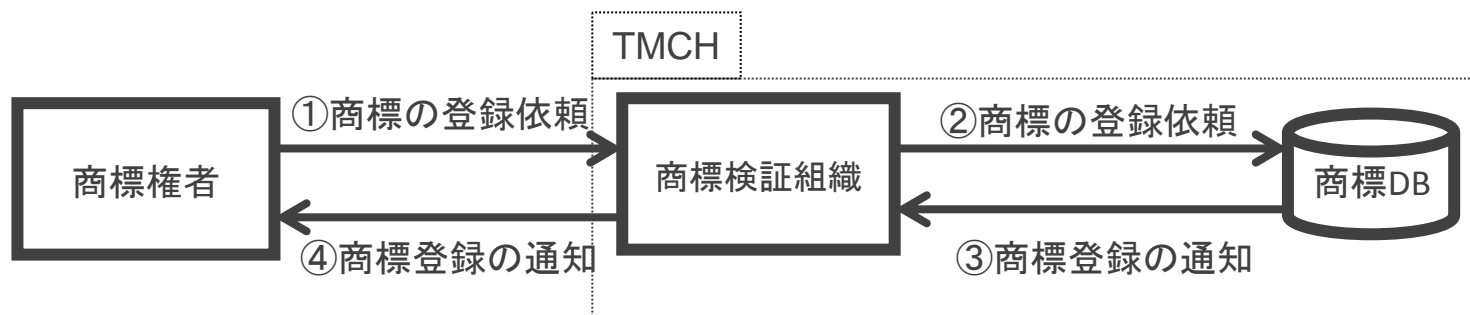
Trademark Clearinghouse (TMCH) とは

- 新gTLDにおける商標権保護を目的に構築されたグローバルな商標情報のデータベース
- Trademark Clearinghouseの機能は以下の2つ
 - (1) 商標の検証
 - 権利保有者は商標情報を以下に提出し、ガイドラインに基づいて検証が行われる
<<http://trademark-clearinghouse.com/>>
 - (2) データベースの運用
 - データベースが管理運用され、新gTLDの優先登録および商標クレーム通知用(後述)としてレジストリとレジストラへのデータ提供を行う
- 対象となる商標
 - 登録商標 (Registered trademarks)
 - 裁判所により有効と認められた商標 (Court validated marks)
 - 法律または条約で保護された商標 (Marks protected by statute or treaty)

ICANN's Trademark Clearinghouse to Provide Unprecedented Protections in the Domain Name Space
<<http://www.icann.org/en/news/announcements/announcement-25feb13-en.htm>>
Trademark Clearinghouse Guidelines
<http://www.trademark-clearinghouse.com/sites/default/files/files/downloads/TMCH%20guidelines%20v1.0%20_1.pdf>
ICANNが商標データベースTrademark Clearinghouseを提供開始
<<https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2013/20130328-01.html>>

商標DBへの登録

- 2013年3月26日、ICANNの委託先によって「TMCH」への登録受付が開始(随時受付)



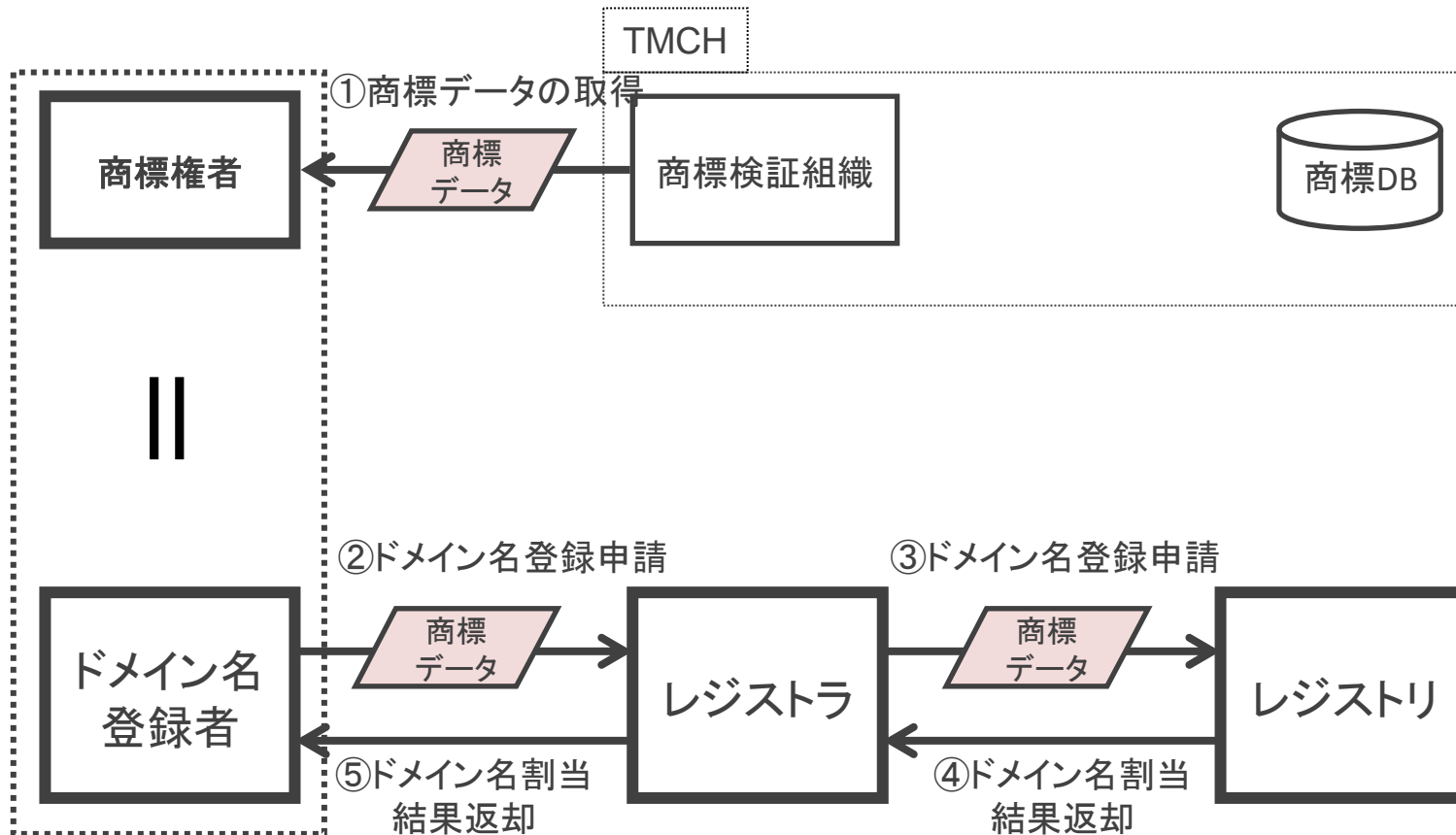
ドメイン名
登録者

レジストラ

レジストリ

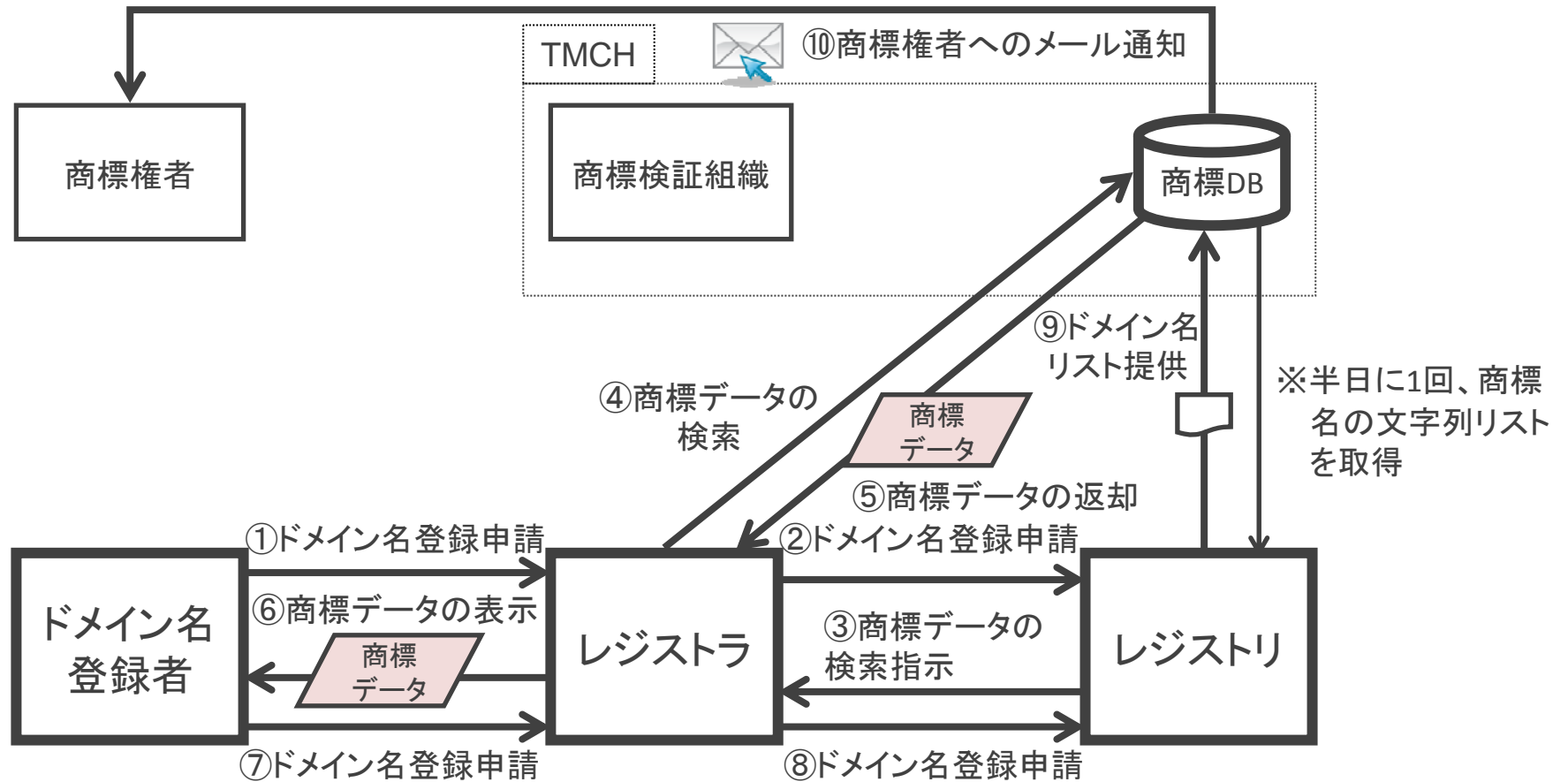
優先登録

- 各新gTLDの優先登録期間中(30日間)に、資格が認められた商標権者に対して、一般登録に先駆けて商標をドメイン名として登録する機会を与える



商標クレーム通知

- 各新gTLDの優先登録期間後の商標クレーム通知期間中(90日間)に、商標と一致する文字列がドメイン名として登録された場合、商標権者へ通知する



Trademark Clearinghouse (TMCH) と既存TLD

- 優先登録や商標クレーム通知は新gTLDにおいて使われるが、次のような場合、既存のTLDであってもTMCHの活用が検討対象になる可能性がある
 - 新たなドメイン名空間の解放
 - 登録対象の緩和

課題把握の視点

- 新gTLDにおけるTMCHの導入状況、他TLDにおける検討の動きを注視し、JPドメイン名としての検討・対応の要否を判断する必要がある